

# 独立監査人の監査報告書

令和元年5月30日


公益財団法人社会福祉振興・試験センター

理事長 根本 嘉昭 殿

## EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

稲垣 正人 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人社会福祉振興・試験センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人社会福祉振興・試験センターの平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人社会福祉振興・試験センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

令和1年 5月30日

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

理事長 根本 嘉昭 殿

監事

齊藤 秀樹



監事

南谷 宗尚



私たち監事は、公益財団法人社会福祉振興・試験センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の業務の執行状況及び財産の状況について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会及びその他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその業務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財務状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人新日本有限責任監査法人からの当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録（以下「計算書類等」という。）の監査報告書及び収支計算書の監査報告書を受けて会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、計算書類等及び収支計算書について検討いたしました。

## 2 監査結果

- (1) 事業報告書は、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (3) 計算書類等及び収支計算書は、法人の財産及び損益並びに収入、支出の状況を適正に示しているものと認めます。

以上